

施策 6－1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

★九大新町研究開発次世代拠点の形成（いとL a b＋） 開業（R5.4）

- ・ 福岡県産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R4n：323人 → R5n：82人
- ・ 福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R4n：122件 → R5n：104件
- ・ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R4n：145件 → R5n：142件
- ・ 福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

エネルギー関連産業の振興

★水素利活用プロジェクト実施数 R4n：4件 → R5n：7件

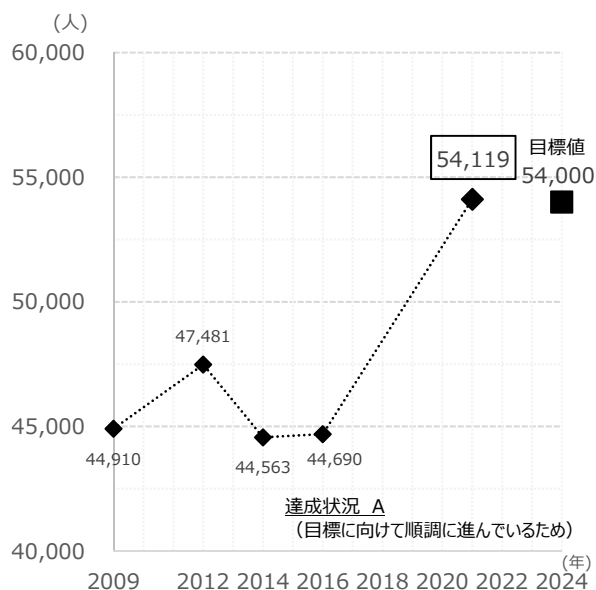
エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

★コミュニティ勉強会等参加者数 R4n：4,201人 → R5n：5,094人

- ・ エンジニアカフェの運営、人材育成及びイベント等の実施
- ・ エンジニアビザ制度を開始

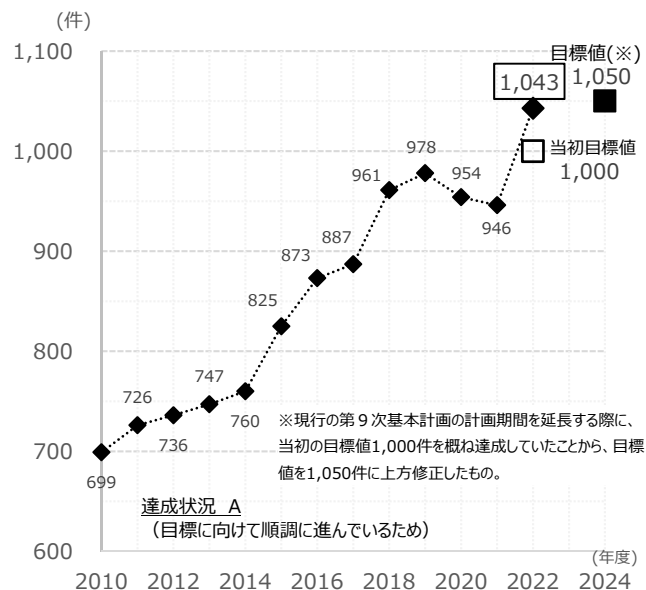
2 成果指標等

① 情報通信業の従業者数



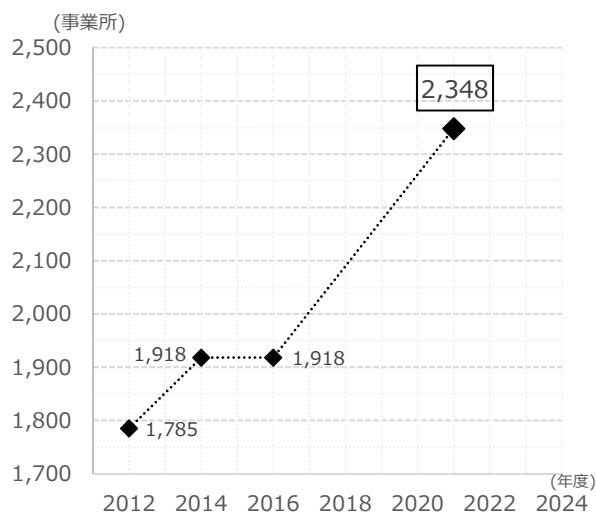
出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

② 市内大学の民間企業などとの共同研究件数



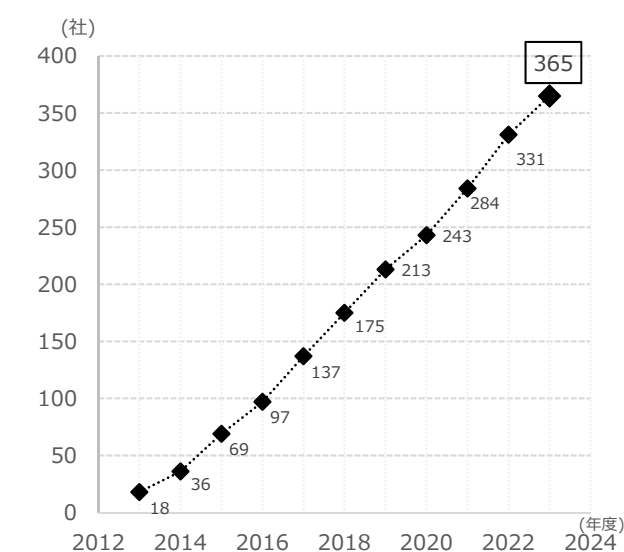
出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

③ 情報通信業の事業所数 [補完指標]



出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

④ 知識創造型産業の誘致企業数 (累計) [補完指標]



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①については、目標値を達成しており、指標③については増加傾向、指標④については順調に推移している。引き続き、情報関連産業の振興やスタートアップの支援、クリエイティブ産業の企業誘致の推進に取り組む必要があると考えられる。

指標②については、前年度からは大幅に増加していることから、大学・民間企業等の双方に産学連携の重要性が広く認識され、その取組みが推進されていると考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用	
進捗	・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT)、福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。また、R5.4 に、九州大学と連携した研究開発次世代拠点 (いと L a b +) が開業した。 ＊ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 R4n : 323 人 → R5n : 82 人 ＊福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 R4n : 122 件 → R5n : 104 件 ＊有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 R4n : 145 件 → R5n : 142 件 ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (FDC) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進 (国家戦略特区の活用や福岡都市圏の成長に資する事業の創出) するため、3 部会 (産業創造、デジタル、都市創造) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、福岡スタートアップ・コンソーシアム、国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA 等を支援した。
課題	・九大新町を中心に、産学連携を推進する環境の形成が進んでおり、引き続き、九州大学と連携した新産業・新事業の創出に取り組む必要がある。 ・3 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	・九大新町の産学連携交流センター及びいと L a b + を中心として、研究開発型企業等の成長支援や、大学の研究シーズを活用した事業化の支援に取り組む。 ・特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの重点的な実施及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組むとともに、広域展開については、引き続き、既存の連携自治体との事業推進を行う。

エネルギー関連産業の振興	
進捗	・福岡市は水素社会の実現をめざし、下水バイオガスから水素を製造する、世界初の水素ステーションを開設（H27.3）し、再生可能エネルギー由来の水素を地産地消するプロジェクトに産学官連携で取り組んでいる。 ・R5n は、下水バイオガス由来の水素ステーションの運営、給食配送車やごみ収集車などの導入、救急車の実証開始など、計 7 件のプロジェクトに取り組んだ。 *水素利活用プロジェクト実施数 R4n：4 件 → R5n：7 件 ・市民生活への水素エネルギーの実装や新たな需要創出に向けて、九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、水素社会の実現に向けたモデルとなるよう、水素の供給や利活用について検討を進めてきた。
課題	・水素は二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとしての期待が高く、水素をエネルギーとして利用する場合、製造から輸送、貯蔵、利用の各段階で、関連産業の振興が見込まれるものの、コスト高などの問題もあり、大学や企業と連携し技術開発や水素利用の促進を図る必要がある。 ・さらに、水素利用を広く普及させていくためには、安全性や意義などについて、市民の理解を深めていくことが必要である。 ・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりでの水素実装にあたっては、まちづくりの進捗等を踏まえながら取り組む必要がある。
今後	・下水バイオガス由来の水素ステーションの運営を行うとともに、コスト低減などの研究活動を実施し、都市におけるエネルギーの地産地消のモデルケースとなるよう検討を行う。 ・民間事業者と連携し、FC モビリティの導入・促進など、水素需要の創出に向けた活動を行う。 ・市民への広報については、Moving e や給食配送車等を活用し、水素の普及啓発に取り組んでいく。 ・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、水素供給パイプラインの整備を進めるとともに、水素ステーションの整備や燃料電池の設置等に向けて取り組む。

エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	
進捗	・エンジニアの交流拠点「エンジニアカフェ」では、コミュニティマネージャーを中心に、エンジニアからの相談対応やコミュニティ支援、イベント等の開催を実施した。 *コミュニティ勉強会等参加者数 R4n：4,201人 → R5n：5,094人 *相談件数 R4n：520件 → R5n：509件 *来場者数 R4n：18,397名 → R5n：21,409名 ・福岡のエンジニアを取り巻く環境の充実や、エンジニアコミュニティ文化の発展に貢献する取組み等を行う者を表彰する「エンジニアフレンドリーシティ福岡アワード」を実施した。 ・地場企業からメンター派遣などの協力を得て、地元の学生を対象に人材育成プログラムを実施した。 *修了者数 R4n：26人 → R5n：20人 ・学生やエンジニア等の技術力向上を促進するとともに、コミュニティ間の交流の場を作ることで、時代のニーズに応じたプロダクトを生み出すクリエイティブな人材の発掘及び育成を図るため、開発コンテスト「Engineer Driven Day（エンジニアドリブンデイ）」を開催した。 ・外国人 IT エンジニアの早期入国を可能とし、企業におけるプロジェクトの早期着手によるさらなるイノベーションの促進を支援するエンジニアビザ制度の運用を開始した。 【デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）】 「エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進」深化・高度化事業 エンジニアが集まる場の提供、ウェブサイトや SNS によるエンジニアの情報発信、イベント・セミナー等の開催に加え、ワーケーション施策と連携したエンジニアの移住促進、福岡未来創造プラットフォームと連携した学生の呼び込みや、エンジニアビザ制度の運用開始等の取組みを行った。 *重要業績評価指標（KPI） ・アウトプット創出件数 R5n 実績値：72 件 ・IT 人材を確保できている市内 IT 企業の割合 R5n 実績値：－（R7.1 頃調査予定） ・エンジニアビザを活用して入国した外国人エンジニア数 R5n 実績値：1 人（R5.11 制度開始） ・本事業に参画した県外エンジニアや学生の数 R5n 実績値：2,414 人
課題	・「IT 人材需給に関する調査」（経済産業省 H31.3）で試算されているように、IT 人材は全国的に不足しており、福岡市においても同様である。 ・社会全体でデジタル化・DX 化の推進が求められており、最新テクノロジー等を活用した、新サービス・製品を開発するためには、適切なサービス設計が重要となっている。 ・スタートアップや中小企業においては、新卒を育成する余力がなく、即戦力となる中途採用が中心となっており、人材の確保ができていない。一方、理工系学生の約 6 割が県外に流出している。
今後	・「エンジニアカフェ」を中心に、新たなコミュニティの組成やコミュニティ間の交流等を促し、エンジニアのネットワークづくりやコミュニケーションをより活性化させ、エンジニアが学び成長し、活躍できる機会を増やすなど、エンジニアを取り巻く環境の充実を図る。 ・「エンジニアカフェ」に先端技術やビジネス等の知見に長けたスタッフを配置し、サービス設計支援を行い、新サービス・新製品の創出促進を図る。 ・開発コンテストやデジタル人材育成プログラムを通して、エンジニア人材の育成・発掘を行うとともに、エンジニアビザを効果的に活用し、海外 IT 人材の集積を図る。

施策 6－2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

1 事業の進捗状況

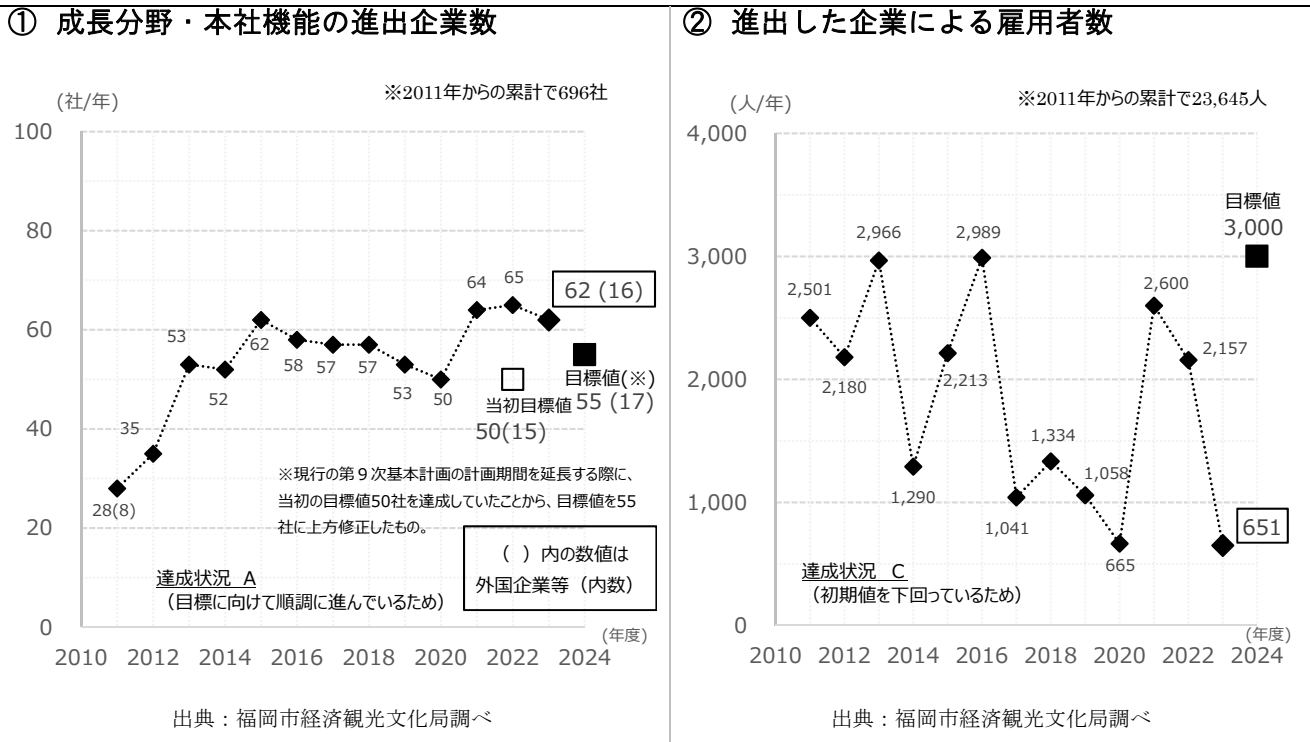
★は政策推進プランに掲げる目標値等

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

- ★企業訪問・面談回数 R4n：1,556回 → R5n：1,637回
- ★クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数）
R4n：773回 → R5n：602回
- ★外資系金融機関等への訪問・面談回数 R4n：94回 → R5n：34回

2 成果指標等の状況



<指標の分析>

指標①は、立地交付金や地方拠点強化税制の活用、国内外における PR 活動などの取組みにより、11 年連続で 50 社以上の進出企業数に到達している。

また、指標②については、中小規模での立地が中心となったため未達であるが、進出後の正規社員の雇用増加が見込まれる知識創造型産業分野の企業立地が順調に推移している。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進	
進捗	・ 拡充した立地交付金や地方拠点強化税制の活用、在京企業に向けたプロモーションや進出サポートなどを通して、国内外企業に対する誘致活動を行った。 ・ 11 年連続で成長分野・本社機能の進出企業数 50 社以上を達成した。 ・ 東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市での拠点開発を検討する企業も増えている。 * 企業訪問・面談回数 R4n : 1,556 回 → R5n : 1,637 回 * クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数） R4n : 773 回 → R5n : 602 回 ・ 国際金融機能の誘致を目指す産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」で、オランダの保険会社や台湾の銀行など、国内外 23 社を誘致。 * 外資系金融機関等への訪問・面談回数 R4n : 94 回 → R5n : 34 回 ・ 【デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）】 国際金融都市としての地位向上による地域活力促進事業 企業の拠点設立相談、成長支援、海外向けプロモーション等を実施。 * 重要業績評価指標（KPI） ・ 経済波及効果 R5n : 2,955 百万円 ・ 雇用者数 R5n : 21 人 ・ プロモーション参加企業数 R5n : 19 社 ・ ワンストップサポート窓口相談件数 R5n : 34 件
課題	・ 本社機能や外国・外資系企業、国際金融機能、IT をはじめとした成長分野など、本市が集積を図る分野・機能については、他都市の多くも同様の考えを持っており、企業立地のための都市間競争、国際間競争が激化している。 ・ 進出企業数は順調に推移しているが、雇用創出効果の高い本社機能や大規模開発拠点の誘致が課題。 ・ 福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては、市場規模の伸長などにより、エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題。 ・ 東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市での拠点開発を検討する企業が増加するなど、『オフィスの在り方』や『働き方』への考え方が多様化している。
今後	・ 拡充した交付金制度や地方拠点強化税制等の活用、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市へ進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、本社機能や国際金融機能などの外国・外資系企業、IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。特に、雇用創出効果の高い本社機能と重点分野と定めるクリエイティブ産業の大規模開発拠点を重点的に誘致し、高付加価値のビジネスや雇用創出につなげる。 ・ 関係機関等と連携し、天神ビッグバンや博多コネクティッドによりアップデートされる街の魅力等を伝える首都圏や海外でのプロモーションを行うなど誘致活動の強化を図る。 ・ 『オフィスの在り方』や『働き方』への価値観が急速に変化するなか、多様化するオフィスニーズに合わせた柔軟な誘致活動を強化し、魅力ある企業の誘致を行うとともに、クリエイティブ人材の定着を図る。

施策 6－3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- ・「福岡市中小企業振興条例」及び「第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づく中小企業の振興

融資制度等による中小企業の経営支援

- ・中小企業の資金需要に対応した十分な融資枠を確保するなど、商工金融資金制度の充実・強化を実施

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

- ・福岡市トライアル優良商品の認定数 R4n：5製品、3役務 → R5n：1製品、9役務

中小企業の人材確保支援 <一部再掲 6－5>

- ・就労相談窓口事業を活用した就職者数 R4n：400人 → R5n：314人
- ・ミドル世代の就職決定件数 R4n：146人 → R5n：107人
- ・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R4n：111社 → R5n：78社
参加者数 R4n：1,818人 → R5n：1,154人
- ・人材確保相談事業における相談件数 R4n：61件 → R5n：67件
- ・生産性向上のための人材育成事業における経営セミナー参加者数 R4n：347人 → R5n：666人
IT導入スキル養成講座受講者数 R4n：30人 → R5n：60人

中小企業の生産性向上の促進

- ★企業間取引をデジタル化している企業割合 R4n：83% → R5n：89%
- ・中小企業デジタル化サポート事業の伴走型支援社数 R5n：50社
- ・バックオフィス効率化事業の伴走型支援社数 R5n：212社
- ・中小企業における脱炭素経営サポート事業の伴走型支援社数 R5n：21社
- ・中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画
認定件数 R4n：28件 → R5n：42件、設備投資額 R4n：約48億円 → R5n：約19億円

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

- ★商店街社会課題解決型補助金活用商店街数 R4n：3商店街 → R5n：2商店街
- ★商店街NEXTチャレンジャー育成事業勉強会参加数 R4n：15人 → R5n：12人
- ・商店街プレミアム付商品券発行団体数 R4n：48団体（74商店街） → R5n：49団体（76商店街）

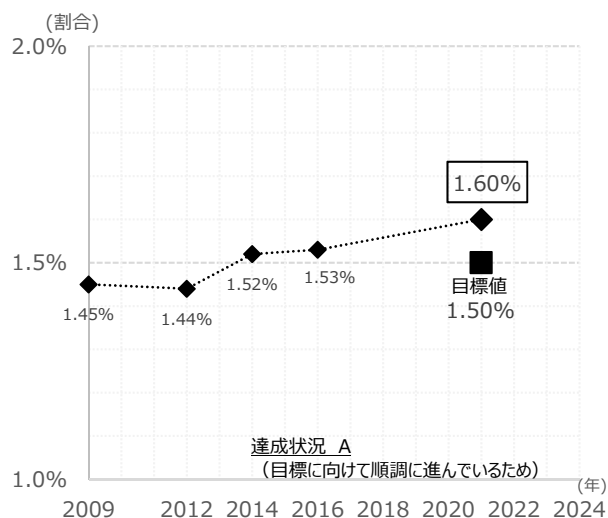
●伝統産業の振興

伝統産業の振興

- ★はかた伝統工芸館年間来館者数 R4n：76,416人 → R5n：88,966人
- ★博多織技能開発養成学校卒業生のうち伝統工芸士に認定された人数 R4n：11人 → R5n：12人
- ・福岡伝統産業オープンイノベーション事業実施実績
R5n：セミナー1回開催、新製品3種開発、イベント1回開催

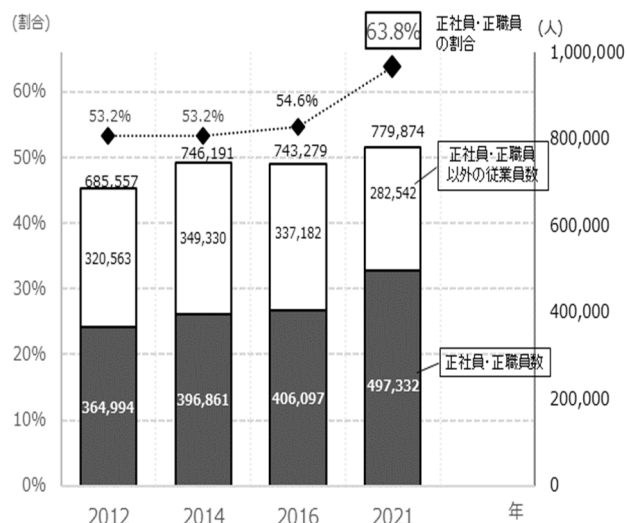
2 成果指標等

① 全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合



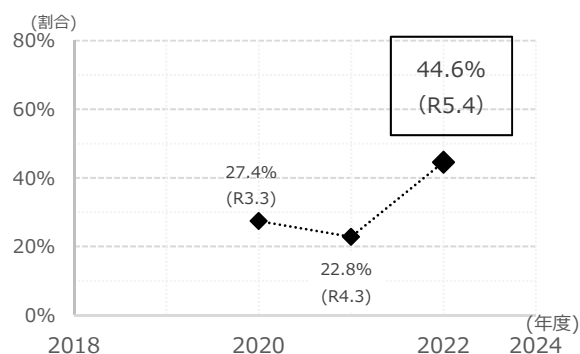
出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

② 市内中小企業従業者における正社員・正職員数と割合〔補完指標〕



出典：総務省「経済センサス基礎調査」及び
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

③ 売上が令和2年3月と同等以上である中小企業の割合〔補完指標〕



出典：福岡市経済観光文化局調べ

<指標の分析>

指標①は、目標値を上回っており、指標②は増加傾向にある。これは本市の融資制度等による経営支援、人材確保支援、創業支援などにより、中小企業が事業を行いやすい環境となっているためと考えられる。指標③は、社会経済活動の正常化が進みつつあることに伴い、回復傾向にあるものの、原油価格・物価高騰の影響などが続いており、今後も注視が必要である。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進	
進捗	「福岡市中小企業振興条例」の基本計画「第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき、事業の推進と進行管理を行った。
課題	燃料や原材料価格の高騰による影響を受けた市内中小企業の事業継続と雇用維持を支援し、ポストコロナ時代における経営環境の変化に対応できるよう着実に支援するためには、関係機関との連携が不可欠である。
今後	- 関係機関との連携を図るとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部において全庁的な推進体制のもと、「第2次 みんなで応援！中小企業元気都市プラン」で新たに定めた「プラン強化項目」に基づき事業を推進していく。 - 中小企業振興施策の推進については、PDCA サイクルの適切な運用により改善を常に図りながら、市内中小企業が当面の危機を乗り越え、中長期的に継続・発展していけるよう、中小企業振興条例の理念を確実に実現していく。

融資制度等による中小企業の経営支援	
進捗	- 商工金融資金制度において、中小企業の資金需要に対応できる十分な融資枠を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症関連融資等からの借換え及び新たな資金需要への対応として、経営改善借換資金を継続するなどの金融支援を実施。 - 福岡市中小企業サポートセンターに経営、金融、受発注、返済に関する相談窓口を設置。 * 受付相談件数 R4n : 9,042 件 → R5n : 7,517 件 - 経営支援施策普及事業において、景況調査や中小企業支援施策の案内を実施。 * 郵送件数 R4n : 8,880 件 → R5n : 8,880 件
課題	中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。
今後	経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応するため、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実・強化を推進する。

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大	
進捗	- 地場中小企業の優れた新商品を認定し、WEB や SNS を活用したプロモーション、展示会への出展支援等により PR を行った。 * 福岡市トライアル優良商品の認定数 R4n : 5 製品、3 役務 → R5n : 1 製品、9 役務
課題	中小企業は、資金や人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績不足により販路開拓が進んでいない。
今後	地場中小企業の優れた新商品を市が認定し、広報などの PR を通じて販路拡大を支援する。

中小企業の人材確保支援 <一部再掲 6-5>	
進捗	- 働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりに寄り添った就職支援を実施。 *就労相談窓口事業を活用した就職者数 R4n: 400 人 → R5n: 314 人 - ミドル世代の求職者専用の相談窓口を設け、きめ細かな就職支援を実施。 *ミドル世代の就職決定件数 R4n: 146 人 → R5n: 107 人 - 経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出した。 *オンライン合同会社説明会への出展企業数 R4n: 111 社 → R5n: 78 社 - 参加者数 R4n: 1,818 人 → R5n: 1,154 人 - 福岡商工会議所と連携して、専門家による窓口相談などによる支援を行った。 *人材確保相談事業における相談件数 R4n: 61 件 → R5n: 67 件 - 生産性向上のためのデジタル化を支援するため、地場中小企業の経営層を対象とした経営セミナー、社員を対象とした IT 導入スキル養成講座を開催した。 *経営セミナーへの参加者数 R4n: 347 人 → R5n: 666 人 *IT 導入スキル養成講座受講者数 R4n: 30 人 → R5n: 60 人
課題	- 地場中小企業においては引き続き、人材確保が経営課題となっている。 - 全国的に生産年齢人口が減少する中、人材を確保するだけでなく、デジタル化をはじめとした業務改善等を通して職場の生産性を向上することが必要となっている。
今後	- 地場中小企業に対する採用力向上を図るセミナー等の実施や、就労相談窓口を通じた求職者とのマッチング機会の提供などにより、人材確保を支援する。 - 市が実施する人材確保支援施策について、国や県、商工会議所等の関係機関と連携し、より一層の広報を行うとともに、市の施策を利用した企業へ関係機関の施策の活用を案内することで、両者の施策効果を高める。 - デジタル化の必要性等をテーマとしたセミナーやデジタルを利活用する力を養う人材育成講座、専門家の伴走により中小企業のデジタル化を支援する。

中小企業の生産性向上の促進	
進捗	・市内中小企業の労働生産性を向上させるため、デジタル化の必要性や成功事例等をテーマとしたセミナーを開催するほか、中小企業に対して IT コーディネータ等の専門家を派遣し、IT ツールの導入及び活用について支援した。 *企業間取引をデジタル化している企業割合 R4n：83% → R5n：89% *支援企業数 R5n：50 社 ・脱炭素への取組みが経営に与えるメリット等をテーマとしたセミナーを開催するほか、温室効果ガス排出量測定及び脱炭素経営の実現に向けた戦略策定等の伴走型支援を実施した。 *支援企業数 R5n：21 社 ・中小企業等経営強化法の制度を積極的に活用し、先端設備等導入計画の認定を行い、中小企業の設備投資を後押しした。 *認定件数 R4n：28 件 → R5n：42 件 *設備投資額 R4n：約 48 億円 → R5n：約 19 億円
課題	・IT 導入等の遅れや設備の老朽化が見られ、大企業と比べて労働生産性が低い。 ・脱炭素化の取組みを行っている企業は未だに 19.2%である。また、取り組む上での課題については「自社の経営に影響がない」や「対応コストが高い」等が上位を占めており、カーボンニュートラルの実現に向けた普及啓発などが必要。 ・原材料費等の高騰に伴う影響等により投資意欲が減退しており、認定件数の低調が続いている。今後、さらに制度を活用してもらうため、より多くの事業者に知ってもらう必要がある。
今後	・デジタル化の必要性等をテーマとしたセミナーやデジタルを利活用する力を養う人材育成講座、専門家の伴走により中小企業のデジタル化を支援する。 ・脱炭素化はビジネスチャンスであることを周知し、「自社の経営に影響がない」や「脱炭素経営は対応コストが高い」といった考えを転換させていく取組みを行っていく。 ・先端設備の導入について、関係機関と連携しより一層の広報を行う。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援	
進捗	・地域資源の活用や生活の安全・安心など社会的課題の解決に向けた取組みを行う商店街を支援した。 * 商店街社会課題解決型補助金活用商店街数 R4n : 3 商店街 → R5n : 2 商店街 ・商店街を担う人材を育成するため商店街関係者を集めた勉強会を開催した。 * 商店街 NEXT チャレンジャー育成事業勉強会参加者数 R4n : 15 人 → R5n : 12 人 ・市民にとって身近な地域の経済活動を促進し、域内の消費回復に取り組むために、商店街のプレミアム付商品券発行を支援した。 * 発行団体数（利用可能商店街数） R4n : 48 団体（74 商店街） → R5n : 49 団体（76 商店街）
課題	・「商店街役員の担い手が不足している」や「次世代を担う若手がない」など、人材不足を課題として挙げる商店街が多く、新たな取組みを開始し継続していくため、更なる人材の育成・確保に取り組む必要がある。
今後	・外部の専門家等を活用した勉強会の開催により、次世代の商店街を担う人材を育成する。 ・他商店街の取組みの紹介や商店街同士の関係づくりの支援を行うとともに、商店街の特色や課題に応じた魅力向上のための取組みを支援する。

●伝統産業の振興

伝統産業の振興	
進捗	・はかた伝統工芸館内での体験事業や博物館との連携事業など魅力的なイベントを実施するとともに、博多部をはじめとする市内各地で市民が工芸品に親しめる場の創出に取り組む、工芸品の認知度の向上、販路拡大を図った。 * はかた伝統工芸館年間来館者数 R4n : 76,146 人 → R5n : 88,966 人 ・博多織 DC（博多織デベロップメントカレッジ）については、H18n から R5n まで、16 期 86 名（H27n に入学生の募集を行っていないため、H28n 卒業生は存在しない）が卒業し、卒業生から博多織伝統工芸士も誕生している。 * 博多織 DC 卒業生のうち伝統工芸士に認定された人数 R4n : 11 人 → R5n : 12 人 ・異分野・異業種の技術やアイデア等を取り入れた新しい製品・サービスの開発や展示会での発表、新たな市場の開拓などを支援した。 * 福岡伝統産業オープンイノベーション事業実施実績 R5n : セミナー 1 回開催、新製品 3 種開発、イベント 1 回開催
課題	・生活様式の変化による需要の低迷や、事業者の多くが零細企業であることなどにより、伝統産業は厳しい状況にある。 ・後継者の確保が課題である。
今後	・はかた伝統工芸館や首都圏における本市ゆかりの伝統工芸品の PR、地域のイベント・MICE 等での体験事業、異分野・異業種等の技術を取り入れた新しい製品・サービスの開発を実施し、認知度の向上、販路の拡大を図る。 ・博多織 DC を支援し、後継者の確保を図り新しい人材を取り込むことで、業界の活性化を目指す。 ・「伝統産業によるインバウンド観光消費拡大事業」において、開発した 3 種の新製品を活用した使用体験のコンテンツ造成、飲食店等と連携し、新製品のデザインを活用した包装紙やノベルティの制作を行うほか、海外向け情報発信を行う。



目標 6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策 6－4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

多様な担い手の育成・支援

- ・新規就業者（農業） R4n：17名 → R5n：25名
- ★農業研修受講者数（福祉事業所職員除く） R4n：15名 → R5n：延べ22名
- ★農業研修を受講した福祉事業所職員数（累計） R4n：10名 → R5n：15名
- ★新たに農福連携に取り組んだ福祉事業所数（累計） R4n：5件 → R5n：7件

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の再生・活用促進

- ・利活用可能な耕作放棄地等ホームページ掲載面積（累計）
R4n：約 8.6ha → R5n：約 10.4ha

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

- ★加工品開発等に取り組む事業者等の数 R4n：2事業者 → R5n：2事業者

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

- ・海外のシェフ等との商談回数 R4n：6回 → R5n：6回
- ★漁家1戸あたりの漁労所得 R2n：1,064千円（推計） → R3n：956千円（推計）

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

- ・ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R4n：785件 → R5n：765件

アグリDXプロジェクト

- ★新たにAI・IoT等のデジタル化を取り入れる生産品目数（累計）
R4n：2品目 → R5n：5品目

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止柵や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

- ・ワイヤーメッシュ柵設置距離 R4n：約 7.6km → R5n：約 11.1km

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

- ・効率的な森林作業道の整備による利用間伐 R4n：約 12.1ha → R5n：約 3.85ha

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

- ・海底ごみ回収量 R4n：96m³ → R5n：102m³

防災重点農業用ため池対策の推進

- ・対策済のため池（廃止工事や転用等を含む）（累計） R4n：21箇所 → R5n：28箇所

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

- ・ベジフル感謝祭開催回数 R4n：7回 → R5n：12回

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

- ・市民感謝デー開催回数 R4n：4回 → R5n：6回

鮮魚市場の機能更新・向上

- ★市場施設の機能更新に向けた設計・工事及び市場関係者・国・県との協議調整
- ・活性化ゾーンの整備に向けた検討等

●市民との交流事業

油山市民の森等リニューアル

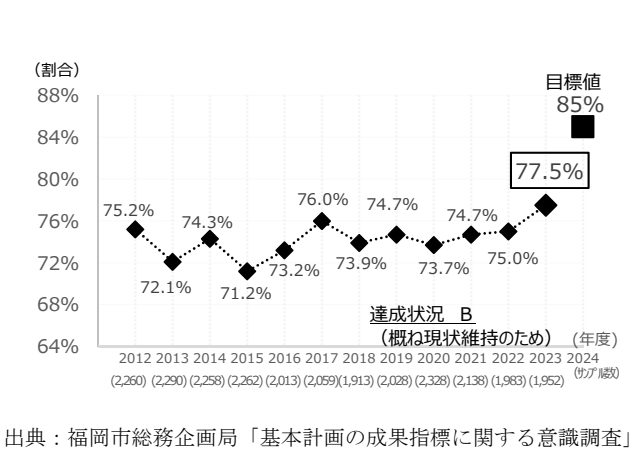
- ★設計・施行一括契約及び新たな魅力創出事業における施設整備の完了

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

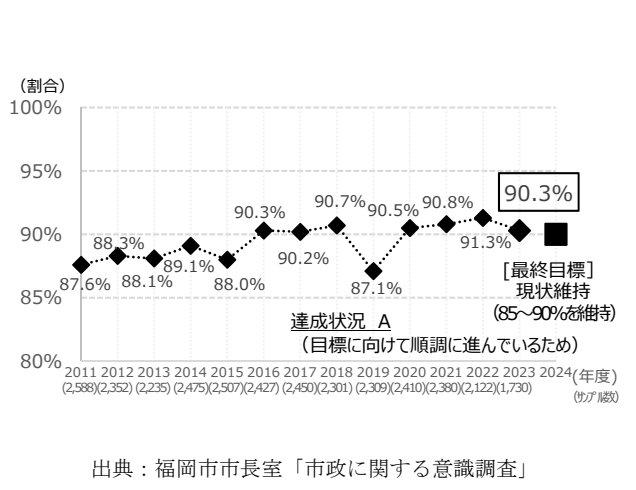
- ・市民農園数 R4n : 25 箇所 → R5n : 26 箇所

2 成果指標等

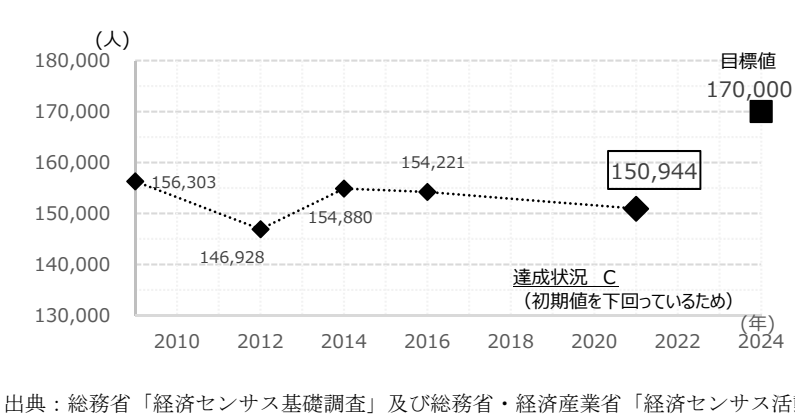
① 福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



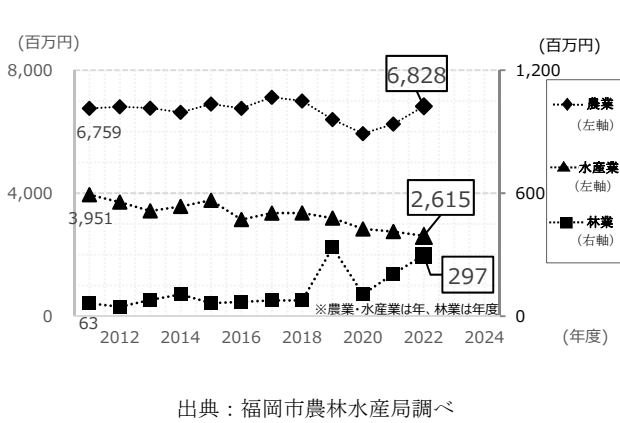
② 新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度



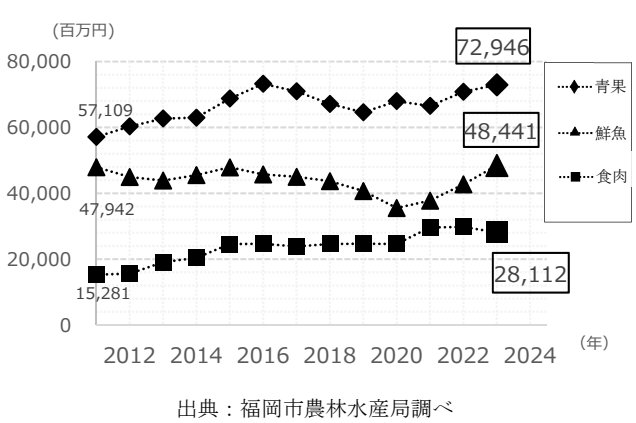
③ 食関連産業の従業者数



④ 農林水産業の生産額 [補完指標]



⑤ 中央卸売市場の取扱金額 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は前年度から上昇し、概ね現状維持、指標②は福岡市による農林水産業の振興や市内産農水産物に関するPRなどにより、高い水準を維持している。
指標③は年度により増減があり、初期値を下回っている。
指標④、⑤は年度によって変動があり、これは病虫害や天候等による被害や新型コロナウイルス感染症の影響による市況の変動などによるものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

多様な担い手の育成・支援	
進捗	- 新規就業者のための研修、機具導入補助、就業相談実施 * 農業研修受講者数（福祉事業所職員除く） R4n：15 名 → R5n：延べ 22 名 * 農業機械・施設導入補助 R4n：8 件 → R5n：10 件 * 就農相談 R4n：105 件 → R5n：107 件 * 新規就業者（農業） R4n：17 名 → R5n：25 名 - 農地の適正管理、農業生産の拡大及び障がい者の活躍の場を創出するため、障がい者施設と連携し、障がい者等の農業分野での就労を支援 * 農業研修を受講した福祉事業所職員数（累計） R4n：10 名 → R5n：15 名 * 新たに農福連携に取り組んだ福祉事業所数（累計） R4n：5 件 → R5n：7 件
課題	「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など、就業に踏みにくいイメージがある。 - 就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
今後	市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや、技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに、新規就業時に係る負担軽減を図るなど、就業しやすい環境づくりを推進。

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の再生・活用促進	
進捗	- 利活用可能な耕作放棄地等の情報を H30.3 から市ホームページ等で提供開始。 * 利活用可能な耕作放棄地等ホームページ掲載面積（累計） R4n：約 8.6ha → R5n：約 10.4ha * マッチング成立件数及び面積（累計） R4n：26 件、約 5.9ha → R5n：33 件、約 7.9ha
課題	農業者の高齢化や担い手不足により耕作されない農地が増えている状況にある。
今後	農業委員会と連携し、ホームページに掲載した耕作放棄地の貸し手と借り手のマッチングの促進を図るとともに、耕作状況に変動がある農地については、所有者への働きかけを行うなど、耕作放棄地の発生防止に努めていく。

6 次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化	
進捗	6 次産業化に取り組む事業者の支援、開発商品の PR、農産物のブランド化及び農山村地域の特産品を活用した加工品開発への支援。 * 加工品開発等に取り組む事業者等の数 R4n：2 事業者 → R5n：2 事業者 - 開発支援を行った商品 甘夏ボン酢、野菜ピューレ
課題	開発した商品の販売ルートが少なく、認知度が低いため、ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
今後	開発した商品への支援継続と効果的な開発商品の PR、販路開拓への支援。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化	
進捗	・市内産水産物の国内外への PR や販路拡大のため、「唐泊恵比須かき」を中心に海外プロモーション活動及び海外一流シェフやバイヤーの招聘活動を実施。 *海外のシェフ等との商談回数 R4n：6回 → R5n：6回 ・R4.3に新たな輸出先として、シンガポールへ唐泊恵比須かきを初めて出荷し、スーパーや高級レストランでの提供が開始された。 ・R5.7に唐泊恵比須かきの新品種が国内で販売開始となり、R5.9からは市内ホテルのバーにて提供が開始された。 ・H27.7より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし、H30nにアサリの完全養殖サイクルを確立。現在、アサリ養殖の事業化に向けた調査・研究を実施。 ・漁労所得 R2n：1,064 千円（推計）→ R3n：956 千円（推計）
課題	・唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の市内産水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、国内やその他の海外市場においては、知名度が高いとはいえない。
今後	・シンガポールや国内向けのブランド強化・販路拡大を推進する。 ・アサリの完全養殖技術、洋上養殖技術などを活用した養殖試験を実施。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進	
進捗	・ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びその PR を実施。 *ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 R4n：785 件 → R5n：765 件
課題	・ふくおかさん家のうまかもん認定事業者と連携した市内産農林水産物の消費拡大に向けた取組みが必要。
今後	・認定店とともにふくおかさん家のうまかもんのPRに努め、「ふくおかさん家のうまかもん」の浸透を図ることにより、市内産農林水産物の消費拡大を図る。

アグリDXプロジェクト	
進捗	・生産者・大学・県・研究機関等の参画のもと、生産現場でのスマート農業実装に伴う効果を定量的に検証し、活用におけるメリット等のPRを実施。 *新たに AI・IoT 等のデジタル化を取り入れる生産品目数（累計） R4n：2 品目 → R5n：5 品目 ・消費者ニーズを捉えた取引スタイルの活用を促し、所得向上へつなげていくことを目的に、農家のEC活用を支援する取組みを実施。
課題	・費用対効果・メリットの不明瞭さなどから、生産者が活用を躊躇する傾向が依然としてあり、現場普及が進んでいない状況にある。
今後	・今後も継続して、生産現場の課題把握に努め、新たなスマート農業技術の実証及び現場実装に向けた支援を実施する。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止柵や機器導入支援などを通じた生産安定性確保	
進捗	- 国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。 *ワイヤーメッシュ柵設置距離 R4n：約 7.6 km → R5n：約 11.1 km *電気柵 R4n：46 台 → R5n：78 台、箱わな R4n：2 基 → R5n：12 基 - 農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。 *ハウス建設等の受益戸数 R4n：40 戸 → R5n：20 戸 - 生産性向上を図るため生産現場での AI・IoT 等を活用したスマート農業の導入推進 *スマート農業の導入数（R2 以降累計） R4n：15 件 → R5n：17 件
課題	市、J A 等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施しているが、効果的な運用のためにも、地域での取組みを支援していく必要がある。 - 燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
今後	- 効果的な侵入防止柵設置にかかる講習会や地域ぐるみの環境整備の推進などを行う。また、引き続き鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業の事業継続を国へ要望する。 - 燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進	
進捗	- 森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備による利用間伐を実施。 *利用間伐 R4n：約 12.1ha → R5n：約 3.85ha - 森林作業道整備 R4n：約 2,831m → R5n：約 1430.7m
課題	木材生産のコスト低減に取り組むため、効率的な作業道の整備を行い、森林資源のビジネス化に繋げる必要がある。
今後	航空レーザ計測により構築した森林支援システムとともに、R2n 末に完成した森林基幹道早良線を有効活用し、効率的な森林作業道の整備による、木材生産の更なる低コスト化を図ることにより、林業のビジネス化を推進する。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持	
進捗	- 漁業者を中心とした団体による藻場・干潟の保全活動の支援や漁業者が回収した海底ごみの処分、種苗放流などにより水産資源再生産機能の回復・維持を推進。 *海底ごみ回収量 R4n：96m³ → R5n：102m³
課題	博多湾の漁場環境改善は、気象などの自然環境の影響を受けやすく、効果が表れるまでに時間を要することから、継続的に取り組む必要がある。
今後	種苗放流などによる「つくり育てる漁業」を推進するとともに、海底ごみの回収、海底耕うんなどの漁場環境の保全に取り組んでいく。

防災重点農業用ため池対策の推進	
進捗	- ため池ハザードマップの作成や洪水吐の改良工事を実施。 *対策済のため池（廃止工事や転用等を含む）（累計） R4n：21 箇所 → R5n：28 箇所
課題	近年、頻発化する豪雨等に対する安全性向上のため、防災対策を進めていく必要があるが、県内の他自治体と比べて対象ため池数が多く、すべての対策を完了するまでには期間を要する。
今後	ため池ハザードマップの作成を進めるとともに、抜本的対策に向けて詳細調査（地震耐性調査）に取り組んでいく。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立	
進捗	・ベジフルスタジアムにおいて、市場開放イベント「ベジフル感謝祭」を実施。 ・出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、JAS に基づく低温管理による鮮度・品質の保持、青果物輸出拡大支援などの事業を実施。 ＊ベジフル感謝祭開催回数 R4n：7回 → R5n：12回
課題	・市民に親しまれる市場となるよう、ベジフルスタジアム活性化委員会で協議しながら、当イベントの継続実施に努めていく必要がある。
今後	・ベジフル感謝祭を継続して開催するとともに、節目等をとらえた特別イベントの実施、市政だより・ホームページ等の活用による積極的な広報活動等に努めていく。 ・引き続き、JAS や残留農薬検査による高度な品質管理等、安全・安心の確立に取り組んでいく。

市場開放事業による鮮魚市場の活性化	
進捗	・鮮魚市場において、市場開放イベント「市民感謝デー」を実施。 ＊市民感謝デー開催回数 R4n：4回 → R5n：6回 ・R4n 再開以降、イベント内容を拡充し継続実施。
課題	・来場者に楽しんでもらい魚食への関心を高めてもらうため、福岡魚食普及推進協議会で協議しながら、当イベントの継続実施に努めていく必要がある。
今後	・引き続き市民感謝デーの開催、節目をとらえた記念イベントやその他特別イベントの実施、市政だより・ホームページ・情報誌・メディアの活用による積極的な広報活動等に努めていく。また、今後の進捗により活性化ゾーンとの連携も検討。

鮮魚市場の機能更新・向上	
進捗	・R3.2 に老朽化した市場のローリング計画及び市場活性化の目標を市場関係者とともにとりまとめ。 ・市場関係者による東冷蔵庫棟の建替えについては、国及び市が補助しながら建設工事中。 ・活性化ゾーンの整備のうち市場関係者による魚食スポットについては、R6.2 工事着手。機能移転後の東冷蔵庫棟の活用については、チャレンジ・交流拠点の形成を目指し、民間ヒアリングを実施しながら、民間活力の導入を視野に入れた機能や事業スキームなどについて検討中。
課題	・東冷蔵庫棟の建替えについては、補助の確実な執行に向け、計画通り事業を進める必要がある。 ・活性化ゾーンの整備については、目標に向け、市場関係者と連携し取り組む必要がある。
今後	・東冷蔵庫棟の建替えについては、R6n 供用開始に向け、事業主体と連携しながら工程管理等を行う。 ・市場関係者による魚食スポットについては、R6n 開業に向けたサポートを行う。東冷蔵庫棟の活用については、引き続き民間ヒアリングを行いながら検討を続け、市場関係者と連携して取組みを進める。

●市民との交流事業

油山市民の森等リニューアル	
進捗	・ R4. 4 に基本協定の締結 ・ R4. 9 に事業実施協定の締結、設計施工一括契約の締結、指定管理者の指定 ・ R5. 2 に指定管理者の指定の一部変更 ・ R6. 3 に設計・施工一括契約及び新たな魅力創出事業における施設整備の完了
課題	・ リニューアルプランのコンセプトや施設運営に関する提案内容の実現に向け、事業者との協議を行う必要がある。
今後	・ R5. 4 から 15 年間の指定管理の運営を行う。

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進	
進捗	・ 市内の農地を市民農園として開設する際の支援を H19n から実施しており、直近 3 か年（R3n～R5n）では 5 箇所整備。 ＊市民農園数 R4n：25 箇所 → R5n：26 箇所
課題	・ 市民ニーズが高い市街地に近い市民農園の開拓や、開設者における管理運営上の問題解決に向け支援していく必要がある。
今後	・ 遊休地の活用について、農業協同組合と連携しながら情報収集を行う。また、開設希望農家に対し補助事業の制度周知を行うとともに、相談や支援など必要に応じた民間事業者とのマッチングを行う。

施策 6－5 就労支援の充実

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援

- ・就労相談窓口事業を活用した就職者数 R4n : 400 人 → R5n : 314 人
- ・ミドル世代の就職決定件数 R4n : 146 人 → R5n : 107 人
- ・オンライン合同会社説明会への出展企業数 R4n : 111 社 → R5n : 78 社
参加者数 R4n : 1,818 人 → R5n : 1,154 人

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 <再掲 1－6>

- ・障がい者の就職件数 R4n : 48 件 → R5n : 61 件
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R4n : 178 社 → R5n : 314 社

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

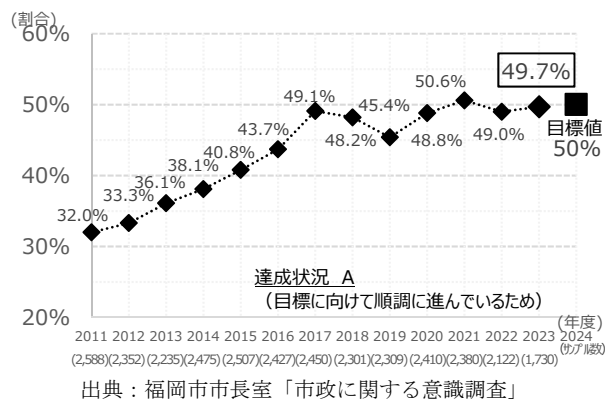
- ・就労支援による就労達成者数 R4n : 1,322 人 → R5n : 1,380 人

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

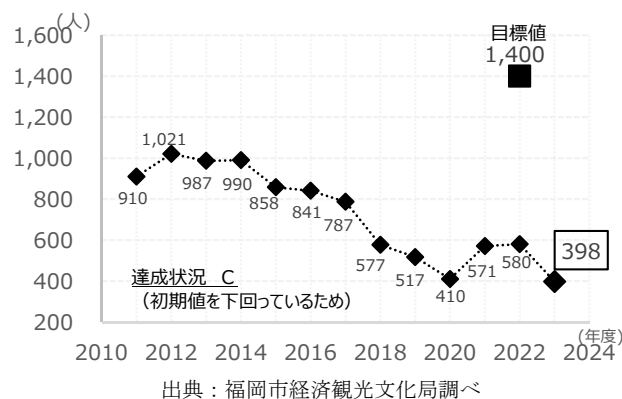
- ・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数
R4n : 337 社 → R5n : 362 社

2 成果指標等

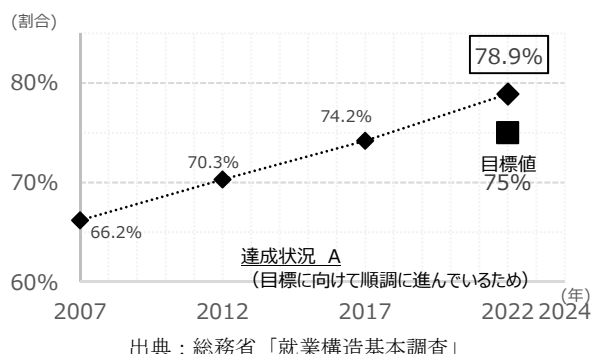
① 就業機会の多さに対する満足度



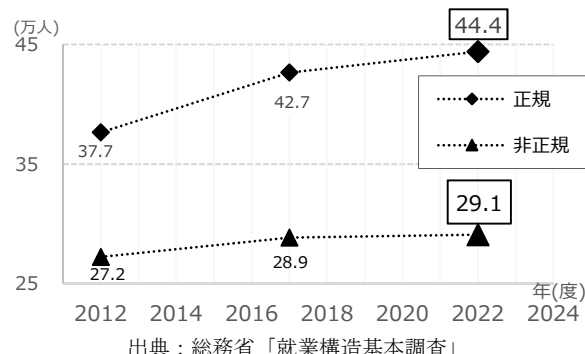
② 市の施策による就労者数



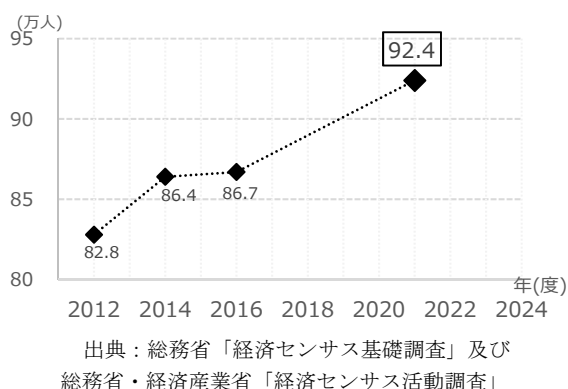
③ 25 歳から 44 歳までの女性の就業率



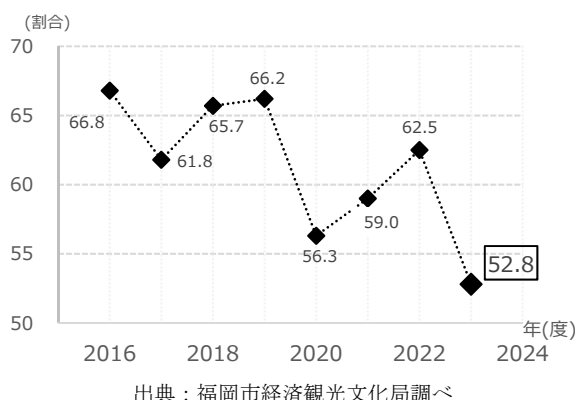
④ 正規・非正規の職員・従業者数 [補完指標]



⑤ 市内事業所の従業者数(民営のみ) [補完指標]



⑥ 就労相談窓口利用者の就職率 [補完指標]



<指標の分析>

指標①は、有効求人倍率の上昇など雇用情勢の改善により、順調に推移していると考えられる。

指標②は、雇用情勢の改善や民間 Web サイト等の求人媒体による就職が増加傾向にあることなどから長期的には減少傾向にある。市の就労相談窓口事業において、ミドル世代就職支援事業の開始や、オンライン相談による利用者の利便性向上などにより 2021 年度以降は相談者数が増え就職者数も増加していたが、2023 年は再び減少した。

指標③は、人口減少社会において、男女共に働きやすい環境整備が進んでいることにより、女性の就業率は順調に推移し、目標に到達した。

指標④⑤は、景気回復等に伴い、増加しているものと考えられる。

指標⑥は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、求職者と求人企業とのマッチング機会が減少し、2020 年度は大幅に低下。2021 年度以降は回復傾向にあったものの再び低下しているのは、近年、早期の就職ではなく将来的な就職・転職を念頭に、自己分析等と並行しながら窓口を利用している相談者が増加しているためと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考] 前年度 ○：概ね順調
---------------	-------------------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援	
進捗	・働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりに寄り添った就職支援を実施。 *就労相談窓口事業を活用した就職者数 R4n：400 人 → R5n：314 人 ・ミドル世代の求職者専用の相談窓口を設け、きめ細かな就職支援を実施。 *ミドル世代の就職決定件数 R4n：146 人 → R5n：107 人 ・経済団体や福岡都市圏の大学と連携し、オンライン合同会社説明会を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会を創出。 *オンライン合同会社説明会への出展企業数 R4n：111 社 → R5n：78 社 - 参加者数 R4n：1,818 人 → R5n：1,154 人 ・福岡商工会議所と連携して、専門家による窓口相談などによる支援を実施。 *人材確保相談事業における相談件数 R4n：61 件 → R5n：67 件 ・生産性向上のためのデジタル化を支援するため、地場中小企業の経営層を対象とした経営セミナー、社員を対象とした IT 導入スキル養成講座を開催。 *経営セミナーへの参加者数 R4n：347 人 → R5n：666 人 *IT 導入スキル養成講座受講者数 R4n：30 人 → R5n：60 人
課題	・物価上昇等が雇用失業情勢に与える影響に注視し、求職者の希望や適性等を踏まえたきめ細かな就職支援を行う必要がある。
今後	・中高年者、子育て中の女性、就職への悩みを抱えた若者など、求職者の状況に応じた就労支援に取り組むのに加え、特に働き盛りのミドル世代の就職支援を実施する。

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援 <再掲 1－6>	
進捗	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに、障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、企業訪問による実習先の開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。 *障がい者の就職件数 R4n：48 件 → R5n：61 件 *障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 R4n：178 社 → R5n：314 社
課題	・精神障がい者の雇用義務化や法定雇用率の引き上げにより、特に企業の障がい者雇用のニーズが見込まれるため、より一層の支援が必要となる。 ・民間企業等の雇用率は着実に上昇しているが、県内の約半数の企業が雇用率を達成できていない状況である。 *民間企業における障がい者雇用率の状況(福岡県) R4n：2.29% → R5n：2.38% *民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合(福岡県) R4n：50.8% → R5n：52.5%
今後	・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者やその家族への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、民間企業への啓発・助言などにより、障がい者の就労に向けた支援を行っていく。

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援	
進捗	・ 働ける生活保護受給者への就労支援 → 就労達成目標 【目標】 R4n : 1,300 人／年 → R5n : 1,300 人／年 【実績】 R4n : 1,322 人（達成率 102%） → R5n : 1,380 人（達成率 106%） （内訳） ・ 被保護者就労支援事業による支援 R4n : 894 人 → R5n : 842 人 ・ 被保護者就労準備支援事業による支援 R4n : 3 人 → R5n : 0 人 ・ 生活保護受給者等就労自立促進事業（ハローワークとの連携）による支援 R4n : 425 人 → R5n : 538 人
課題	・ 就労を達成しても、仕事内容と被保護者の適性とのミスマッチ等が原因で早期に退職し、安定的就労が出来ていない現状がある。また、福岡地域では安定した就労が見込まれる事務的職業の有効求人数が少なく、被保護者を同業種に斡旋することが厳しくなっている。引き続き、きめ細かな就労支援を行っていく必要がある。
今後	・ 生活保護者向けの就労支援事業については、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに、効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7－5>

進捗	・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の運営（H28.8 開設） *登録企業数 R4n：337 社 → R5n：362 社 ・女性特有の健康課題等と仕事の両立支援事業 *セミナー R5n：参加者 66 人 *健康課題と仕事の両立推進スタートアップガイドの作成（R5n） ・男性の育児休業取得促進事業 *公開セミナー R4n：参加者 73 人 *男性の育休取得の手引き（実践編）の作成（R5n） *ワークショップ - R4n（2 回）：参加者 11 人（10 社） → R5n（1 回）：参加者 11 人（7 社） *個別フォローアップ等 R5n：7 社 ・再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー R4n：参加者 32 人 → R5n：参加者 40 人 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性のキャリア形成支援セミナー R4n：参加者 46 人 → R5n：参加者 39 人 ・DX 分野における女性のキャリア支援セミナー R5n：参加者 78 人 ・起業を目指す女性向け講座の実施 *女性のための起業ゼミ、女性の起業スキルアップセミナー - R4n：参加者 29 人 → R5n：参加者 65 人 ※R4n は女性のための起業支援（ライフシフト）セミナーにて、スキルアップセミナーを実施。 *女性のための起業等支援（ライフシフト）セミナー - R4n：参加者 23 人 → R5n：参加者 30 人 ・アミカス×スタカフェ交流会（起業家交流会）の開催 - R4n：－ → R5n：参加者 19 人 ※R4n は女性のための起業支援（ライフシフト）セミナーにて、交流会を実施。 ・女性活躍推進に関する企業向け講演会の開催 *R4n：参加者 173 人 → R5n：参加者 57 人 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施 *認定企業数 R4n：194 社 → R5n：223 社
課題	・働く場における女性の活躍を推進していくためには、これまでの働き方を見直し、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、企業における働きやすい環境づくりが重要。 ・女性活躍推進による企業のメリットを、経営者や管理職、人事担当者等に広く発信していくことが必要。
今後	・女性活躍推進法及び「福岡市働く女性の活躍推進計画（第 2 次）」（福岡市男女共同参画基本計画（第 4 次））に基づき、女性の活躍を推進していく。 ・女性特有の健康課題等と仕事の両立について、企業への伴走型支援に取り組む。 ・女性管理職比率向上に向けた企業の取組みを促進するための仕組みを検討する。 ・ダイバーシティをテーマとする講演会を開催し、企業における女性活躍への取組みを支援する。 ・企業における女性活躍への取組みについて、「見える化」の推進などに取り組む。 ・企業における男性の育児休業取得促進など、男性の意識改革について、啓発に取り組む。 ・働く女性のキャリア形成支援及び再就職等を目指す女性のための講座や交流機会の提供に取り組む。

